

令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

(令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	211000-01-13
事務事業名	文化創造イベント事業			担当部課	市民生活部 自治文化課
				電話番号	04-2964-1111 内線 2145
総合計画 基本計画	施策の大綱	05	活気に満ちたまちづくり	実施期間	平成7年 ~ 年
	政策(節)	04	市民文化の振興	その他の計画	
	施策(項)	01	市民文化創造		
予算事業名	文化創造イベント事業			予算事業番号	227
事務分類	<input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input type="checkbox"/> その他				
	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業開始の 背景・経緯	背景：打つことで音を出す太鼓は、情報の発信の原点であり、人と人をつなぐもの。そんな太鼓から新しい地域文化を創ろうと開催した。 現状：前年度の課題や反省点を改善しながら実施している。				

2 事務事業の目的・内容

対象	全市民及び来訪者	実施の根拠 (法令・条例等)	なし
目的 (もたらそうと する成果)	太鼓を中心とした市民のパフォーマンスによって、風土と伝統に支えられた人々と新しい市民活動を推進する人々の相互交流を図る。新しい地域文化創造及び独自の文化発信を行い、市民文化活動による、生活のエナジーを創出する。		
全体の事業 内容	参加団体に対して5月から9月までの練習と総会・交流会・直前会議を行い、出店者に対しては募集および会議を実施。 いるま太鼓セッション実施のための準備、当日運営、後片付け全般を市民との協働により実施。		

3 事務事業の実施状況と成果

令和 1年度の 実施内容	9月8日(日)、博物館「ALIT」市民広場を会場に「太鼓」セッション2019を開催した。好天にも恵まれ10,000人もの来場者が訪れ賑わいを見せた。今年度は、広報活動を積極的に行い、新聞4社に掲載していただいた。								
区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
実施 状 況	① 参加団体数	目標値又は 前年度値	団体	34	33	33	32	前年度実績	
		実績値	団体	33	33	32			
		達成率又は 前年度比	%	97.06	100	96.97			
	② 出店数	目標値又は 前年度値	店	34	33	33	32	前年度実績	
		実績値	店	33	33	32			
		達成率又は 前年度比	%	97.06	100	96.97			
	③ 出演者総数	目標値又は 前年度値	人	520	470	513	458	前年度実績	
		実績値	人	470	513	458			
		達成率又は 前年度比	%	90.38	109.15	89.28			
	④	目標値又は 前年度値							
		実績値							
		達成率又は 前年度比	%						
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
成 果	① 来場者数	目標値又は 前年度値	人	11,000	11,000	11,000	10,000	前年度実績	
		実績値	人	11,000	11,000	10,000			
		達成率又は 前年度比	%	100	100	90.91			
	②	目標値又は 前年度値							
		実績値							
		達成率又は 前年度比	%						

無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの
 ※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	1,806 千円	1,806 千円	1,827 千円	1,827 千円	
		決算(見込)額 ①	1,763 千円	1,763 千円	1,763 千円		
	人件費	従 事 職員数	一般職・労務職	0.39 人	0.43 人	0.78 人	
			嘱託・再任用	0 人	0 人	0 人	
			パート等	0 人	0 人	0 人	
		人 件 費 ②	3,156 千円	2,569 千円	4,838 千円		
	総 事 業 費 ③=①+②		4,919 千円	4,332 千円	6,601 千円		
		国・県支出金 ④	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他特定財源 ⑤	0 千円	0 千円	0 千円		
	特 定 財 源 ⑥=④+⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		4,919 千円	4,332 千円	6,601 千円			
効率性 指 標	指標名	来場者数 ⑦	11,000 人	11,000 人	10,000 人		
	コスト	来場者一人あたり ③÷⑦	447 円	393 円	660 円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆ 1次評価

個 別 評 価	必 要 性	有 効 性	効 率 性
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 大変有効である <input checked="" type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input type="checkbox"/> 変わらない <input checked="" type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総 合 的 評 価	評 価		今 後 の 方 向 性
	当日は約10,000人が訪れ、盛大に開催した。市民による独自の文化創造イベントとして、地域文化の創造や市民活動の推進を図った。また、実行委員自らが直接協賛のお願いに伺い収入を確保したり、返礼品タオルを購入せず、これまでのストックを使用することで支出を抑制し収支の改善に努めた。なお、当日の悪天候予報による来場者の減少等により来場者1人あたりのコストが昨年より若干上がったため、効率性はやや悪化と評価した。		<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改 善 課 題	令和 1年度の取り組み課題		改 善 の 評 価
	協賛の仕組みを見直し、収入の確保に力を入れる。また、支出の抑制に努める。		
	令和 2年度の取り組み課題		
太鼓セッションを役員だけで進めるのではなく、参加団体にもより一層の協力をいただき、協働のまちづくりを具現化できるイベントにする。多くの参加者の知恵や経験を活用することによって、より効率的なイベントを実施する。			<input type="checkbox"/> 改善できた <input checked="" type="checkbox"/> やや改善できた <input type="checkbox"/> 改善できなかった
令和 3年度の取り組み課題			
収入の確保や支出の抑制に向けた対策を検討し実施する。			

◆ 2次評価

総 合 的 評 価	今 後 の 方 向 性	具 体 的 内 容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止	四半世紀の実績があり、参加団体・出店者・出演者・来場者が一定水準で推移していることから、市民文化活動の充実を図るために一定の有効性があるものと認められる。一方で、社会経済や市の財政状況の厳しさを踏まえ、継続にあたっては、引き続きの協賛金の確保や支出削減の努力とともに、実行委員会による自立した運営に向けた具体的な調整・検討や、新しい生活様式を考慮したあり方の検討も必要である。